

学 第 9 1 4 号  
令和 4 年 1 月 7 日

各私立専修学校設置学校法人理事長 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 3 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））に係る追加募集について（照会）

このことについて、文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室から別添のとおり照会がありましたので、お知らせします。

つきましては、貴法人において標記補助金に係る事業計画がある場合は、文部科学省依頼文書（令和 3 年 12 月 28 日付け事務連絡）及び計画調書作成要領並びに補助金交付要綱等を熟読の上、計画調書等を作成いただき、下記により提出願います。

記

1 今回募集する事業

文部科学省依頼文書（令和 3 年 12 月 28 日付け事務連絡）の「1. 今回追加募集する事業」に掲げる事業

2 補助金交付の対象となる者

学校法人又は準学校法人が設置する専修学校（専門課程又は高等課程）

3 提出部数及び提出先

関係書類を作成の上、紙媒体（2 部）及び電子媒体で担当宛て提出のこと。

4 提出期限

**令和 4 年 1 月 31 日（月）17 時【必着】**

5 留意事項

(1) 事業計画がない場合には、連絡は不要であること。

(2) 今回募集する事業は、令和 3 年度に整備が行われる事業（文部科学省からの補助金交付内定日以降に契約が締結され、令和 4 年 3 月 31 日までに対象の建物・設備等の引き渡しを受け、かつ支払いが終了する事業）であること。

(3) なお、交付内定前の事業着手を希望する場合は、別途「交付内定前の事業着手承認申請書」の提出が必要となること。

- (4) 補助事業の施工業者選定に当たっては、適正性及び透明性が求められていることから、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））交付要綱第19条並びに「建設工事等に係る補助事業遂行に当たっての留意事項」（別紙1）に従うこととし、原則として、入札又は3社以上の業者による見積り合わせ等によること。
- (5) 本件については、令和3年度内の事業完了を原則とするが、年度末の募集であることから、耐震補強など大規模な工事を要し令和3年度年度内の事業完了が困難な事業については、別途御相談ください。

〔担当〕 私学振興担当 柚  
TEL：019-629-5041  
FAX：019-629-5049  
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp